

第208期

(中間期)

平成27年4月1日→平成27年9月30日

株主通信

株主の皆様へ



取締役社長 藤田 晴哉

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

このたび、当社繊維事業部門において循環取引等の不適切行為およびグループ会社において横領事案が発生し、これに伴い決算発表等の遅延、さらには過年度決算の訂正を行うこととなり、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様にご迷惑とご心配をおかけしましたことを、深くお詫び申し上げます。また、株主通信の発送時期が遅延したことを重ねてお詫び申し上げます。今後は、再発防止策を着実に実行するとともに、グループ一丸となって株主の皆様をはじめとするステークホルダーの方々の信頼回復に努めてまいります。

さて、当社グループの第208期第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から同年9月30日まで）の

概況につきましてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益と雇用・所得の改善を背景に、設備投資は増加傾向にあり、個人消費も堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、一部には中国をはじめとする新興国の景気減速の影響が出はじめました。

このような環境下にあって当社グループは、中期経営計画「Future'15」の基本方針である「海外戦略の充実」のもと、引き続き成長分野・新規市場の開拓と深耕、生産・販売拠点の拡充と再構築、新商品・新技術の開発等に注力しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は857億円（前年同期比5.2%増）、営業利益は14億6千万円（同47.6%増）、経常利益は16億1千万円（同4.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億8千万円（同200.8%増）となりました。

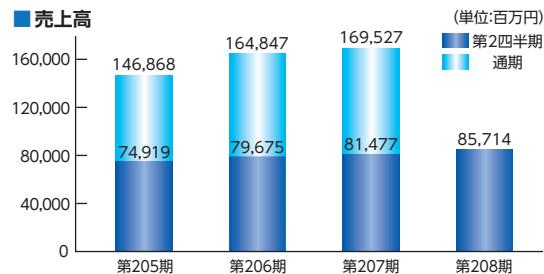
なお、当事業年度の間配当につきましては、前事業年度と同様見送らせていただくことといたしました。

今後のわが国の経済情勢につきましては、景気は雇用・所得の改善などにより緩やかな回復を続けるものと思われませんが、中国をはじめとする新興国の景気減速の影響がより顕在化するおそれがあります。

このような経営環境のもと、当社グループは、持続的な成長の実現に向け、社会のニーズに合った商品・サービスの開発・提供、グローバル市場への販売拡大、新事業分野の開拓や新規事業の育成・拡大に注力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年12月



(注) ① 過年度の決算を訂正したため、第205期から第207期までの売上高等については、訂正後の数値を記載しております。
 ② 「企業結合に関する会計基準」等を適用し、従前の「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」と表示しております。

当社グループの事業概況

繊維事業

綿、合繊、羊毛その他素材の繊維製品（糸、織物、編物および二次製品）、不織布の製造・販売、補強ネットの製造・販売および綿、合繊織編物の染色整理加工

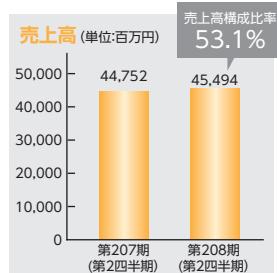


原糸分野は、国内外の連携によるグローバルな生産・販売により好調に推移しました。また、デニム分野も、付加価値素材が順調でした。

一方、ユニフォーム分野およびカジュアル分野は、円安による輸入コストの増加などからきびしい状況が続きました。

海外子会社におきましては、ブラジルは市況低迷により低調でしたが、東南アジアは受注が回復し、堅調に推移しました。

この結果、売上高は454億円（前年同期比1.7%増）、営業利益は4億9千万円（同3.0%増）となりました。



化成品事業

ポリウレタンフォーム、合成木材、無機建材、機能性フィルム、精密ろ過関連製品および高性能エンブラ製品の製造・加工・販売



自動車内装材向け軟質ウレタンフォームは、国内の自動車の生産・販売台数が減少するなどきびしい状況が続きました。また、中国の子会社におきましても景気減速の影響などにより業績が低迷しました。

機能フィルム分野は、文具向け製品などが堅調に推移しましたが、住宅建材分野は、新設住宅着工戸数が低水準であったことなどにより低調でした。

この結果、売上高は231億円（前年同期比1.0%減）、営業損失は2億9千万円（前年同期は営業損失7千万円）となりました。



不動産活用事業

不動産の賃貸およびホテル、自動車教習所等の経営



不動産活用事業は、賃貸事業の推進に注力した結果、売上高は32億円（前年同期比2.1%増）、営業利益は16億2千万円（同2.4%増）となりました。



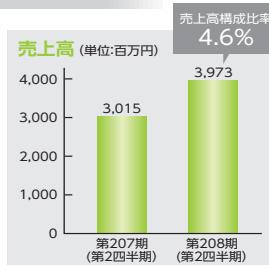
工作機械事業

工作機械、産業機械等の製造・販売



主力の横中ぐりフライス盤は、国内販売は順調に推移しました。また、海外は、韓国を中心にアジア向けが低調に推移したものの、米国向けが好調でした。

この結果、売上高は39億円（前年同期比31.7%増）、営業利益は2億円（同20.7%増）となりました。



エレクトロニクス事業

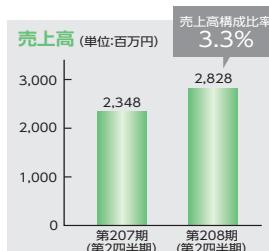
色彩管理、生産管理、CAD等に関する情報システム機器および検査・計測システムの製造・販売・保守



飲料容器検査装置

基板検査装置は低調に推移しましたが、飲料容器の検査装置は堅調でした。また、子会社における半導体洗浄関連装置は大型案件もあり好調でした。

この結果、売上高は28億円（前年同期比20.4%増）、営業利益は2億8千万円（前年同期は営業損失6千万円）となりました。



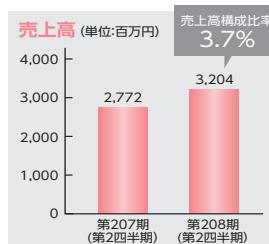
食品事業

真空凍結乾燥食品の製造・販売



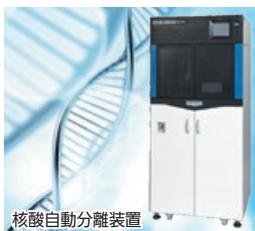
即席めん具材が堅調に推移し、スープ市場向けおよび製菓向け製品も好調でした。

この結果、売上高は32億円（前年同期比15.6%増）、営業利益は3億円（同25.9%増）となりました。



その他の事業

環境・リサイクル関連の各種プラント、設備および機器の設計・製作・施工・販売、バイオ関連製品の製造・販売ほか

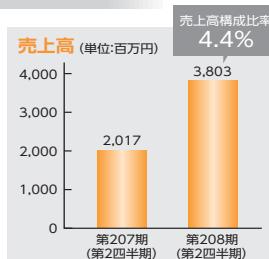


核酸自動分離装置

エンジニアリング事業は、全般に売上規模は拡大しましたが、工事費用の増加により、利益面ではきびしい状況が続きました。

バイオメディカル事業は、海外向けの核酸自動分離装置が堅調でした。

この結果、その他の事業の売上高は38億円（前年同期比88.6%増）、営業損失は2億3千万円（前年同期は営業損失3億8千万円）となりました。



連結財務諸表 (要旨)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成27年9月30日)	科目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部			負債の部		
流動資産	93,587	93,522	流動負債	64,183	65,199
固定資産	102,167	100,489	固定負債	35,661	34,481
有形固定資産	54,078	54,023	負債合計	99,844	99,680
無形固定資産	1,034	925	純資産の部		
投資その他の資産	47,053	45,540	株主資本	84,363	84,159
資産合計	195,754	194,012	その他の包括利益累計額	7,480	6,178
			非支配株主持分	4,064	3,993
			純資産合計	95,909	94,331
			負債純資産合計	195,754	194,012

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 連結累計期間 (平成26年4月1日～ 平成26年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (平成27年4月1日～ 平成27年9月30日)
売上高	81,477	85,714
売上原価	69,590	73,100
売上総利益	11,887	12,614
販売費及び一般管理費	10,891	11,144
営業利益	995	1,469
営業外収益	988	789
営業外費用	435	648
経常利益	1,548	1,610
特別利益	62	12
特別損失	649	—
税金等調整前四半期純利益	961	1,623
法人税等	592	602
四半期純利益	368	1,021
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	32
親会社株主に帰属する四半期純利益	328	989

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 連結累計期間 (平成26年4月1日～ 平成26年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (平成27年4月1日～ 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,483	5,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,704	△2,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,371	△458
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△155
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,385	2,667
現金及び現金同等物の期首残高	15,483	17,196
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,869	19,986

(注) ① 過年度の決算を訂正したため、前連結会計年度および前第2四半期連結累計期間の連結財務諸表(要旨)については、訂正後の数値を記載しております。

② 「企業結合に関する会計基準」等を適用し、従前の「少数株主持分」を「非支配株主持分」、「少数株主損益調整前四半期純利益」を「四半期純利益」、「少数株主利益」を「非支配株主に帰属する四半期純利益」、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」と表示しております。

トピックス

当社

福山でユニフォーム素材展を開催

繊維事業部

繊維事業部では、「Your Best Partner – KURABO 喜びと驚きをお客様へ。」を事業部のスローガンとして掲げており、お客様とのつながりをより一層深めるべくさまざまな取り組み



展示会シーン

みを展開しています。その一環として、27年ぶりにユニフォームアパレルが多く集まる広島県福山市で、ユニフォーム分野向けの素材を集めた「クラボウユニフォーム素材展 in 福山」を本年8月20日、21日に開催しました。

今回の素材展では「New Life Workers」をテーマに、製造現場やビジネス、メディカル、アウトドア向けなど、さまざまなシーンで働く人々の感性にきめ細かく応えた、最適な機能、カラー、スタイルのユニフォーム素材の提案を行いました。開催中は、当初の予想を大きく上回るお客様にお越しいただき、関係をより一層深めることができました。

今後も、お客様の身近な場所で展示会を開催し、当社の高機能、高感度の素材を積極的に開発・提案することで、ユア・ベスト・パートナーを目指してまいります。

離型フィルム用のスーパーエンプラフィルム“オイデイス”を海外でも本格展開

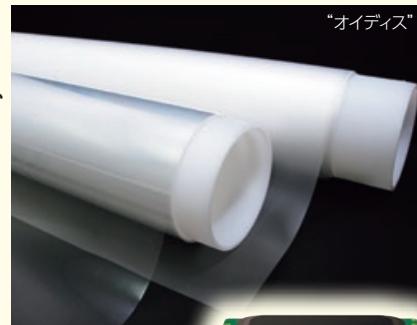
化成品事業部

化成品事業部では、ポリスチレン系スーパーエンプラフィルム“オイデイス”を、パソコンやスマートフォンなどの電子機器用のパッケージ基板の製造工程で使用する離型フィルムとして販売展開しています。

パッケージ基板は、IC回路をエポキシ樹脂で覆い成型したもので、その製造工程でエポキシ樹脂と成型用の金型とが離れやすくするために離型フィルムが使われます。現在、離型フィルムとして一般的に使われているフッ素系フィルムは、耐熱性・離型性に優れるなどの特長がある反面、価格が高いといった問題がありました。

“オイデイス”は、独自の製膜技術により耐熱性を200℃以上に高めることができるため、パッケージ基板成型時の高温下での使用が可能となり、フッ素系フィルムと同等の機能を発揮するとともにコストダウンも図れます。これまで、“オイデイス”は、

フッ素系の離型フィルムの代替フィルムとして国内企業向けに販売してまいりました。最近では、半導体メーカーの多い台湾や韓国などの海外企業からの引き合いも増えており、年内には海外企業への販売を本格展開する予定で、今後のさらなる販売拡大が期待されています。



“オイデイス”

*パッケージ基板
基板上のデータや映像などを処理する部品に組み込まれているIC回路をホコリや湿気から保護するとともに、IC回路が発する熱が他の部品に影響することを防ぐために樹脂で覆い保護された基板。



パッケージ基板

コンクリート構造物のひび割れ検査ソフトウェアを海外で販売開始

エレクトロニクス事業部

エレクトロニクス事業部は、建物や橋梁などのコンクリート構造物のひび割れ検査ソフトウェア“Kuraves (クラベス)”-Actisを販売しており、国内で高い評価を受けていますが、このたび、さらなる事業拡大を目指し、本年4月、西日本高速道路(株)(NEXCO 西日本)のアメリカ現地法人NEXCO-WEST USA, Inc.の協力を得て、アメリカでの販売を開始しました。コンクリート構造物のひび割れ検査は、従来、検査員が目視で確認し、ひび割れの長さや幅などを計測していましたが、“Kuraves”-Actisは、デジタルカメラで撮影した画像を、このソフトウェアで解析するだけで、ひび割れの長さや幅、水漏れ箇所などを自動で簡単に検出することができます。また、“Kuraves”-Actisは、本年7月、ブラジルとパラグアイの国境にある発電量世界最大級のイタイプダムで実証実験が行われ、

イタイプダム管理公団より、測定データの正確性や、検査のための足場の設営を必要としない簡便性が、時間、コストの大幅削減につながると評価され、同ダムでの保全検査用システムとして採用されました。

今後は、コンクリート補修用ネットなどを販売する繊維事業部と連携した販促活動を行うことで、インフラ保全分野での事業拡大を図ってまいります。



イタイプダム



イタイプダムでの実証実験シーン

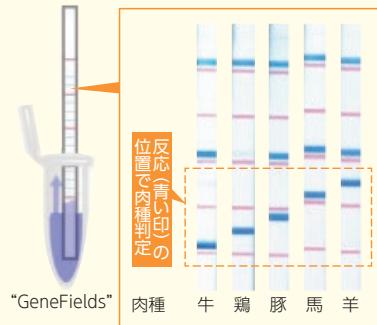
複数の遺伝子を目視で「簡単・低コスト・正確」に検出できる検査キットを共同開発

バイオメディカル部

バイオメディカル部は、東洋製罐グループホールディングス(株)と共同で特定の遺伝子を短時間で簡単に検出できる遺伝子検査キット“GeneFields (ジーン・フィールド)”の開発・生産および販売のジョイントビジネスを開始しました。バイオメディカル部は、自社内で培った遺伝子解析技術の活用により、特定したい対象の遺伝子のみに対応する特異的プライマーの設計技術を確認し、目視で「簡単・低コスト・正確」に判定できる検査方法の開発に成功しました。これにより、一度に複数の遺伝子の検出が可能となり、従来必要だった専用の装置が不要で、さらに検査時間も約半分の2時間から3時間で完了できるため検査の効率化・低コスト化が図れます。また、遺伝子検査は検査対象以外の検体が少しでも混入すると検査結果が不正確となることから、東洋製罐グループホールディングス(株)が、食品分野で培った包装容器製造技術を活用した、検査対象以外の検体の混入を防ぐ専用容器の設計・

開発を行います。

これにより、例えばハンバーグや餃子、ソーセージなどの加工食品に含まれる牛や鶏、豚などの肉種の遺伝子判定が可能となり、食品の品質・安全管理にも活用できます。今後は、食品検査のみならず、体質診断や水質検査など日常の検査レベルでの事業開発に取り組み、新たな遺伝子検査市場の創造を行ってまいります。



*特異的プライマー
特異的プライマーとは、例えば肉種であれば牛のみ、豚のみといった特定の遺伝子を選択し反応結果が見やすくできる人工DNAのことで、複数のプライマーを使用すれば同時に複数の遺伝子の検出が可能になります。

竹田事業所、村上事業所が 純正国産表示制度「Jクオリティー認証事業」の認証を取得

(株)クラボウインターナショナル

衣料分野でも、クオリティーの高い国産品へのニーズが高まっているなか、繊維製品の製造・販売を行っている(株)クラボウインターナショナルの竹田事業所(兵庫県朝来市)と



竹田事業所・村上事業所の認証書

村上事業所(新潟県村上市)の2事業所が、一般社団法人日本ファッション産業協議会が認定する「Jクオリティー」の企業認証を本年5月に取得しました。

「Jクオリティー」とは、一般社団法人日本ファッション産業協議会が本年1月から始めた認証制度で、衣料品の企画から

最終製品にいたる生産工程全てを日本国内で行った商品のみと与えられる「純正国産商品の統一ブランド」です。

両事業所は、衣料品の縫製工程で「Jクオリティー」にふさわしい安全性や品質を確保していることが認められました。

今後とも当社グループの縫製関係のマザー工場として品質技術力をさらに高め、付加価値の高い製品を提供することで、素材から製品までの一貫体制を備えたクラボウグループの総合力向上に努めてまいります。



事業所内

超大型横中ぐりフライス盤を開発、販売

倉敷機械(株)

倉敷機械(株)は、創業以来、最大規模となる横中ぐりフライス盤を開発し、本年9月、アメリカ向けに販売しました。

近年、エネルギー産業や建設業界における工作機械の加工対象品は、ますます大型化が進み、これに対応できる工作機械のニーズが高まっています。同社は、平成19年に大型化にも対応可能な新工場を本社敷地内に増設しており、これまで特殊な大型工作機械を多数生産してまいりました。その中で培った高剛性化や切削加工の高精度化などの技術力が認められ、アメリカの石油掘削機械メーカーから超大型工作機械を受注し、販売しました。今回、販売した石油掘削関係の機械製造用工作機械は、同社の創業以来、最大規模となる幅11m、奥行き15m、高さ8m、重量90tの世界でも有数の超大型横中ぐりフライス盤となります。

今後も、「技術のチカラで世界を作る」のローガンのもと、

同社でしかできない機械を開発し、国内はもとより世界の製造現場を支え続けてまいります。



超大型横中ぐりフライス盤と人物の大きさ比較

当社の株式に関する事項 (平成27年9月30日現在)

■発行可能株式総数	977,011千株
■発行済株式の総数	246,939千株
■株主数	20,330名
■大株主	

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三井住友銀行	11,180	4.84
株式会社みずほ銀行	11,180	4.84
日本生命保険相互会社	9,200	3.98
株式会社中国銀行	7,265	3.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,635	2.87
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	6,068	2.63
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT-TREATY RATE	5,000	2.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,757	2.06
三井住友信託銀行株式会社	4,120	1.78
三井住友海上火災保険株式会社	4,000	1.73

(注) ①当社は、自己株式を16,290千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
②持株比率は自己株式を控除して計算しております。

当社グループの概要 (平成27年9月30日現在)

当社

■創立 明治21年3月9日 ■本店 岡山県倉敷市本町7番1号
■主要な事業所

区分	名称	所在地	
営業所 および 研究所	大阪本社	大阪市中央区	
	東京支社	東京都中央区	
	香港営業所	中国香港	
	技術研究所	大阪府寝屋川市	
工場	織維	丸亀工場	香川県丸亀市
		安城工場	愛知県安城市
		徳島工場	徳島県阿南市
	化成品	寝屋川工場	大阪府寝屋川市
		裾野工場	静岡県裾野市
		群馬工場	群馬県伊勢崎市
	鴨方工場	岡山県浅口市	
	三重工場	三重県津市	

当社グループの従業員の状況

従業員数(前連結会計年度末比増減)(人) 4,659(31)

(注)従業員数は就業人員であり、上記のほか、臨時社員・パートタイマー1,183人がおります。

当社の重要な子会社の状況

区分	会社名
国内	倉敷機械(株)
	日本ジフィー食品(株)
	倉敷繊維加工(株)
	(株)クラボウインターナショナル
	(株)倉敷アイビースクエア
	大正紡績(株)
	東名化成(株)
海外	シーダム(株)
	クラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル(有)
	タイ・クラボウ(株)
	サイアム・クラボウ(株)
	(株)クラボウ・マヌガル・テキスタイル
	広州倉敷化工製品有限公司
広州倉福塑料有限公司	

(注) ①上記記載の重要な子会社14社を含め、当第2四半期の連結子会社は26社、持分法適用会社は2社であります。
②平成27年10月1日をもって、(株)倉敷アイビースクエアは、当社のグループ会社である(株)マスティ倉敷を吸収合併し、資本金の額を1億円に減少しました。

当社の取締役および監査役 (平成27年9月30日現在)

代表取締役 取締役会長	井上 晶 博	取締役員	本 田 勝 英
代表取締役 取締役社長	藤 田 晴 哉	取締役員	稲 岡 進
代表取締役 専務執行役員	北 川 晴 夫	常勤監査役	原 田 健
取締役員	北 畠 篤	監査役	宮 二 朗
取締役員	馬 場 紀 生	監査役	茂 木 鉄 平
取締役員	佐 野 高 司		

(注) 監査役 宮二郎、茂木鉄平の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
両氏は、当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」の要件を満たしており、
また東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員の要件も満たしております。

当社の執行役員 (平成27年9月30日現在)

常務執行役員	藤 原 秀 則	執行役員	中 村 潔
常務執行役員	八 木 克 真	執行役員	相 徳 朗 人
執行役員	岡 田 治	執行役員	川 野 憲 志
執行役員	西 澤 厚 彦	執行役員	中 川 眞 豪
執行役員	藤 井 裕 詞	執行役員	安 川 洋

CSRの取り組み

ISO14001自己宣言について

安城工場および徳島工場は、自らの責任のもと、運用している環境マネジメントシステムが、ISO14001の国際規格に適合していることを自己宣言しました。自己宣言は、規格への適合を示す方法のひとつとして、ISO14001規格に明記されています。徳島工場は平成11年に、安城工場は平成14年に、外部認証機関の審査を受けてISO14001の認証を取得しており、両工場ともに、認証取得から十数年が経過し、環境マネジメントシステムが十分に定着しているため、自主的に運用できる水準に達したと判断しました。また、自己宣言に先立って環境管理の本社統括部門が、両工場を監査し、規格への適合性を確認しています。今回、両工場が、自己宣言を行ったことを機に、さらなる管理レベルの向上を目指します。



安城工場



徳島工場

- (1) 宣言日：平成27年4月1日
- (2) 適用規格：ISO14001：2004 (JIS Q 14001：2004)
- (3) 適用範囲：[安城工場] 綿・合繊その他各種繊維素材の紡績糸・織物・繊維資材の製造に関連する活動
[徳島工場] 綿・合繊布の染色加工・開発および産業廃棄物の処理

環境ボランティア

クラボウグループ全体で、社会貢献活動の一環として環境美化活動を行っています。徳島工場は、毎年、とくしま環境県民会議が推進する「ごみゼロ運動」へ参加しており、今年も6月に参加しました。また、寝屋川工場は、毎月、工場周辺の清掃活動を実施しています。今後も清掃活動を通じて、美しい社会の実現に貢献してまいります。



徳島工場清掃活動

クラボウ企業理念の紹介

藤田社長が、本年7月、倉敷商工会議所主催の交流会「倉敷志学」に講師として招かれ、当社の企業理念や、歴史、事業領域、第2代目社長大原孫三郎が取り組んだ社会貢献活動などについて講演を行いました。



講演する藤田社長

※クラボウの環境に対する取り組みについて、詳しくはホームページ <http://www.kurabo.co.jp/report/index.html> をご覧ください。

ホームページのご案内 >>> <http://www.kurabo.co.jp>

当社ホームページでは、会社案内やニュースリリースのほか、IR情報をお届けするため、「株主・投資家情報」のサイトを開設しています。

当社の開示資料を閲覧できる「IR資料室」、IR活動の日程をまとめた「IRカレンダー」など、株主の皆様のお役に立つ情報を提供しています。

株主メモ

- **事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- **定時株主総会** 毎年6月
- **基準日**
 - (1) 定時株主総会・期末配当金 毎年3月31日
 - (2) 中間配当金 毎年9月30日
- **公告の方法**

電子公告の方法により行います。
公告掲載URL <http://www.kurabo.co.jp>
※事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
- **単元株式数** 1,000株
- **株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関**

三菱UFJ信託銀行株式会社
- **同連絡先**

三菱UFJ信託銀行株式会社
大阪証券代行部
〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777 (通話料無料)

【ご注意】

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。

※平成23年5月3日に倉敷機械株式会社との株式交換に伴う株式の割当により当社株主となられた株主様のうち、証券会社等に口座を開設されていない株主様のご連絡先は、以下のとおりです。

特別口座の口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話 0120-288-324(通話料無料)